

[別紙2]

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 青木えり

産業を中心とした公害から、人間生活そのものが原因となり、社会および経済とのつながりの中で問題が発生し、解決を考えていく持続可能性の問題に環境問題の中心課題が移ってきた。その中で、環境に配慮した人びとの自発的な行動が持続可能性を高めるために重要になってきた。このような環境配慮行動におよぼす要因は極めて多様であり、このような行動を促進するためにはどのような機序で行動実施に至るかを系統的に明らかにする必要がある。

本論文はこのような認識の元に行われたもので、「環境配慮行動を規定する心理モデル構築および行動変容にむけたワークショップによる心理因子の影響評価」と題し、7章からなる。

第1章は「序論」で、本研究の課題にかかわる今日の社会の背景を述べ、研究を進めるにあたっての基本的な方針と目的を示している。

第2章は「既往研究」であり、市民の環境配慮行動における現状、行動実施の差異と要因、心理モデル、行動変容策に関して既往の研究を整理し、それに基づき課題を明らかにしている。

第3章は「手法と対象」である。この章では、大量のアンケート結果に基づく解析を可能にしたインターネット調査の方法と、環境配慮行動として日常行動と機器導入の57項目を対象にした根拠を示している。

第4章は「環境配慮行動の現状分析」である。ここでは、日本全国の成人男女を対象にした大規模アンケートにより37,700人を超える被験者から得た回答を基に解析を進めている。

まず、日常生活の中で簡単に取り組める行動は実施度が高い一方で、自ら求めなければ機会が得られないような行動は実施度が低いこと、実施あるいは不実施の第一の理由はほぼすべての行動で共通である一方で不実施には多様な理由があることを示している。次に環境問題に関する関心、意識と個々の行動の有効性認知が環境配慮行動実施度との関係については、有効性認知の高低と実施度の高低が関連している事を示した。

47都道府県における環境配慮行動実施の比較を行った結果、ほとんどの行動では有意な地域差が見られたため、更に詳細な検討を行っている。そこでは、社会的な要因と個人的な要因の両者を検討することとし、前者については市町村単位での25の社会経済的指標を、後者としては24の個人属性、そして先に述べた環境に関する関心、意識と有効性認知と各環境配慮行動の関係を調べている。その結果、社会経済的要因の影響は小さく個人属性が与える要因が大きいことを示している。

次いで、57の環境配慮行動に対して階層的クラスター分析を行い、12のクラスターに類型化し、それぞれのクラスターの行動実施度と実施度が高い個人属性の傾向にも考

察を加えている。

第5章は「環境配慮行動の心理的因子把握」である。この章では、前章で得た結果を基にして、環境配慮行動に至る心理因子を解析するために、新たなアンケート調査を行い、更に詳細な分析を進めて心理モデルを構築している。

地域差の影響を除くために東京23区を対象を絞り、それぞれの環境配慮行動毎に心理的要因に関して6段階で回答する55の質問を総計6650名を対象におこなっている。この設問の回答を元にして、探索的因子分析と共分散構造分析を組み合わせ、各環境配慮行動毎の心理的因果関係を図化した。行動によって、心理要因の構成変数の違いはあるが、大きくは①環境態度、②個人的な行動評価、③規範の3つの影響が大きいことが明らかになった。内容と特徴が異なる多数の環境配慮行動を別々に、しかもこのように網羅的に解析した例はこれまでになく、高いオリジナリティが示されていると評価される。さらに、これらの因果関係を元に、行動に大きな影響を与える因子に含まれる要因毎に分類を行っている。

第6章は「行動変容策にむけたワークショップ」である。前章までに得られた知見を元に、実際に被験者を用いて行動変容を起こすために3グループ計50名弱の被験者を対象にワークショップを実施した。3つの行動を対象を絞り、①有効態度、②規範、③有効態度と規範の認知を刺激する3つの異なる内容のワークショップを行い、行動に関して生じた心理的因子の変化を把握している。

第7章は「研究のまとめと環境配慮行動促進策にむけて」であり、前章までに得られたさまざまな知見をまとめ、また環境配慮行動促進策のための課題を示している。

環境心理の分野では従来から提案されたモデルが存在しているが、それらは単純で一般的なものとして構築されており、心理的な因子間の関係が表現されておらず、また行動毎に影響する心理的因子が異なるであろう点も考慮されていない。

これに対し本研究では、個別の環境配慮行動別に多様な因子を包括的に取り上げたモデルを、実際の調査結果を基に解析し、提案している点に最大の特徴がある。これは極めて意欲的な研究で、従来この分野の研究成果を大きく発展させるものであると評価できる。この特徴はまた、より詳細に現実の問題を解決しようとする工学としてのアプローチの特徴でもある。

以上、本研究において得られた成果には大きなものがある。本論文は環境工学の発展に大きく寄与するものであり、博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。